

福島県議会議長 杉山 純一 様

地域創生・産業振興対策 特別委員会中間報告書

平成28年12月21日

地域創生・産業振興対策特別委員長
三村 博 昭

東日本大震災から5年9カ月が経過したが、原子力災害の影響等により、本県では、今もなお8万人を超える県民がふるさとを離れ、避難生活を余儀なくされているなど、震災は、県民生活に深刻な影響を与え続けている。

県では、県総合計画「ふくしま新生プラン」の基本目標である「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて、全庁一丸となって取り組んでおり、一日も早い本県の復興・再生が求められている。

今後、本県が真の復興を果たしていくためには、人口減少等により地域の姿そのものが変化しつつあることを踏まえ、地域創生の視点を持った取組を加速させていくとともに、本県の持続的な発展を実現する産業振興に取り組んでいく必要がある。

本委員会は、地域創生・産業振興に向けた施策の強化に取り組むため、昨年12月25日に設置されて以降、県内・県外調査を含めて計8回の委員会を開き、「地域創生・産業振興対策」について、これまでの関係当局の取組や先進事例等の調査を行った。

本委員会の調査を通じて、地域創生・産業振興対策に関し早急に取り組むべき課題が明らかになったことから、今後、県の施策に反映させるべき意見について、中間取りまとめを行ったので、以下のとおり報告する。

1 地域創生に向けた新産業対策について

(1) 再生可能エネルギーの推進

- ア 再生可能エネルギー社会を推進していくため、再生可能エネルギー産業フェア等の成果を積極的に活用し、企業を県内に定着させ、再生可能エネルギー産業を将来に向けてしっかり根付かせていく取組をより一層主体的に推進するべきである。
- イ 「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指す本県にとって、身近に再生可能エネルギーを感じられるような環境づくりが極めて重要であり、県民の目に見える形で再生可能エネルギーを普及させるため、県庁等に水素ステーションを設置し公用車に燃料電池自動車を導入するなど、県が率先して環境づくりに取り組むべきである。
- ウ 「福島新エネ社会構想」の実現に向けて、国等が発注する大型プロジェクト事業に県内企業が携われるよう働きかける等により、地元企業が参入を図れるような仕組みづくりを進めるべきである。
- エ 売電収入の活用により復興を支援する「再生可能エネルギー復興支援事業」については、再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、地域に密着した事業として地域循環を生み出し、本県経済に大きく貢献するものとなるよう、より一層効果的な事業の推進に努めるべきである。
- オ 本県の将来を担う人材の育成及び確保の観点から、技術者が本県に定着し成長産業を支える担い手となるよう、「成長産業等人材育成事業」にしっかり取り組んでいくべきである。

(2) 医療関連産業の育成・集積

- ア 福島県立医科大学に整備された「医療 - 産業トランスレーショナルリサーチセンター」を拠点として、企業との産学連携による医薬品関連産業の支援に積極的に取り組むべきである。
- イ 県内企業による医療福祉機器等の製品化を支援するため、「ふくしま医療機器開発支援センター」を拠点として、認証取得をはじめ販路開拓支援まで包括的な支援に取り組むべきである。
- ウ 医療関連産業の研究者や技術者が本県に定着し、本県医療関連産業を支える担い手となるよう、「医療関連産業高度人材育成事業」にしっかり取り組んでいくべきである。

2 地域の特性を生かした産業振興対策について

(1) 中小企業等の復興

- ア 県内中小企業においては、経営者の高齢化に伴い、優秀な技術力を有していても後継者がいないため事業が承継できないという課題があることから、円滑な事業承継を支援するため、金融面の支援のほか、どのような課題があつて事業承継が難し

いのかを的確に把握し、人材バンク活用などの複合的な視点から県独自の支援メニューを構築するよう検討すべきである。

イ 本県の将来を担う産業人材の確保の観点から、大学生を対象とした「奨学金返還支援事業」については、より一層周知を図るとともに、優秀な人材が県内に就職し定着するよう、しっかり取り組んでいくべきである。

(2) 農林水産業の再生

農産物の風評払拭へ向けては、県内外の消費者や流通業者等の信頼を回復すべく戦略的な情報発信及び販路確保対策に積極的に取り組んでいくことが何よりも重要であり、長期にわたる取組が必要である。また、「地域産業6次化戦略推進事業」の実施に当たっては、6次化商品を市場に根付かせるためのマーケティングが大切であることから、実践者自らが市場のニーズを的確に把握し、どのような狙いで6次化商品を開発すれば安定した収益が得られるかについて、実践者にしっかり根付かせるよう県が適切に支援していくべきである。